

# 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 50,702,800
  - ・賞与引当金 18,130,000

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
当法人は、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。
- (3) 当社の退職手当金制度  
当法人は、独自で構築した退職手当金制度を行っている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 松前南殿荘 拠点計算書類等(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定資産				

## 計算書類に対する注記

基本財産			
土地	214,700,190		214,700,190
建物	354,389,498	23,634,869	330,754,629
定期預金	1,000,000		1,000,000
投資有価証券			
その他の固定資産			
合計	570,089,688	23,634,869	546,454,819

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金22,175,242を取り崩した。

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
基本財産			
土地	214,700,190		214,700,190
建物	842,932,480	512,177,851	330,754,629
定期預金	1,000,000		1,000,000
投資有価証券			
その他の固定資産			
土地			
建物	69,584,881	23,777,969	45,806,912
構築物	56,426,218	47,645,080	8,781,138
機械及び装置	77,509,704	64,107,979	13,401,725
車輛運搬具	17,193,955	17,193,954	1
器具及び備品	22,715,700	17,479,624	5,236,076
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利	400,000		400,000
ソフトウェア			
無形リース資産	4,331,220	1,515,927	2,815,293
投資有価証券			
長期貸付金			
長期貸付金(職員1)	2,200,000	1,130,000	1,070,000
長期貸付金(職員2)			
退職給付引当資産	50,702,800		50,702,800
その他の積立資産			
差入保証金			
その他の固定資産			
施設整備等積立資産	106,804,202	2,932,000	103,872,202

## 計算書類に対する注記

合計	1,466,501,350	687,960,384	778,540,966
----	---------------	-------------	-------------

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし